

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,272,446	流 動 負 債	678,031
現 預 金	773,579	未 払 費 用	459,362
売 掛 金	813,417	未 払 金	16,340
貯 蔵 品	1,514	前 受 金	14,448
短 期 貸 付 金	600,000	預 り 金	26,373
前 払 制 作 費	32,308	賞 与 引 当 金	17,654
前 払 費 用	11,353	未 払 法 人 税 等	122,860
未 収 入 金	15,863	未 払 消 費 税 等	20,994
立 替 金	0		
繰 延 税 金 資 産	29,178		
貸 倒 引 当 金	△ 4,766		
固 定 資 産	282,195	固 定 負 債	323,773
有 形 固 定 資 産	105,223	退 職 給 付 引 当 金	321,716
建 物	17,089	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,057
付 属 設 備	62,832		
機 械 設 備	545		
器 具 備 品	18,044	負 債 合 計	1,001,804
一 括 償 却 資 産	6,713		
無 形 固 定 資 産	15,564	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	4,323	株 主 資 本	1,552,837
ソ フ ト ウ ェ ア	11,241	資 本 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産	161,408	利 益 剰 余 金	1,502,837
子 会 社 株 式	10,000	利 益 準 備 金	12,500
権 利 金	81	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,490,337
出 資 金	100	(別 途 積 立 金)	1,250,000
長 期 保 証 金	28,154	(繰 越 利 益 剰 余 金)	240,337
長 期 積 立 金	1,173		
長 期 前 払 費 用	0	純 資 産 合 計	1,552,837
繰 延 税 金 資 産	121,900		
資 産 合 計	2,554,641	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,554,641

個別注記表

貸借対照表関係

1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2) 有形固定資産の減価償却累計額		47,766千円	59,001千円
3) 支配株主の短期金銭債権	日本テレビ	512,380千円	552,488千円
4) 支配株主の短期金銭債務	日本テレビ	10,169千円	11,878千円
5) 1株当りの当期純利益		1,020円15銭	1,969円63銭

重要な会計方針

- 1) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法であります。
- 2) 一括償却資産の取扱は、全部又は一部を一括して3年間で均等償却をしております。
- 3) ソフトウェアの償却方法は、法人税法と同一の基準による定額法により計上しております。
- 4) 引当金の計上方法は、次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、見積りに基づく繰入限度額を計上しております。
(法定繰入率を使用しております。)

賞与引当金

支給対象期間基準による額を計上しております。

退職給付引当金

- イ) 従業員については、退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
- ロ) 役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6) キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。